

大阪府議会9月定例会報告

大阪維新の会 府議会議員団

2025年大阪万博で大阪の成長を実現

「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマに

経済波及効果は6兆円! 大阪から世界へ日本の魅力を発信!

大阪府が想定する今後のスケジュール

2016年10~11月

府が基本構想案を策定、国に提出

↓ 国が審査(約3か月)

2017年春

閣議了解

↓ BIE(博覧会国際事務局)へ登録申請

※ライバル国の申請から6か月以内

↓ 誘致活動 BIEのヒアリング、視察など

2018年頃

BIE総会で開催地決定

9月30日、維新府議団の青野剛暁政調会長が代表質問に立ち、大阪の成長を主題として、経済、福祉・医療、教育などの各分野における重要政策等について、松井知事をはじめ府の関係部長と約3時間にわたり真摯な議論を交わしました。

都市格の向上と大阪の成長戦略

万博誘致と成功に向けた方策について

Q 人類社会に貢献する国際博覧会を大阪で目指すことは、将来に向けて大阪を大きく変える「絶好の仕掛け」となり、大いに期待するが、府はどのような万博を目指すのか。

A 世界中の人々が健康に関する様々な課題を克服し、また「人生90年時代」における可能性について世界から知を集め、未来社会に向けた行動を呼びかける万博を開催する。

Q 万博開催を契機に、大阪府が考える「健康・長寿」を軸とした成長のシナリオをどう描くのか。

A 大阪、関西はiPS細胞をはじめ再生医療など、ライフサイエンス分野で世界のトップランナー。万博開催を契機に、これらの研究成果や技術などを世界に発信することで、健康・医療分野で人類・世界に貢献しながら、大阪の成長を実現していく。

副首都の中長期的な取組みについて

Q 知事が考える副首都とは何か。また、どういう大阪を創り上げたいのか。

A 日本といえば、東京と大阪の「東西二極」と誰もが認める大都市。これが私の考える副首都大阪。副首都として経済成長を成し遂げ、その果実で府民が健康・長寿で豊かな都市生活が送れる大阪を実現したい。

Q 副首都の確立で大阪が発展するための具体的な取組みは。

A ハード、ソフトの両面で都市機能の充実を図り、副首都に相応しい大都市制度への改革を進め、その基盤を築く。併せて健康・長寿を軸に、大阪のグローバル競争力を高めるための取組みを進める。



2016年9月30日
維新府議団の代表質問
よしあき
青野剛暁
政調会長



松井一郎知事

質問の全容は大阪府議会ホームページから動画でご覧になれます。 <http://www.gikai-chukei.jp/> 大阪府議会

府市の研究所の統合議案が可決

ものづくり企業の技術開発を支援する府立産業技術総合研究所と市立工業研究所とを統合する関連議案が府市両議会で可決。来年4月に府市共同設置の「大阪産業技術研究所」に一元化され、企業への支援の強化や利便性の向上が図られる。

また、府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所を統合する関連議案も可決。新たに府市で共同設置する「大阪健康安全基盤研究所」を森之宮エリアに集約するための整備事業費等。

議員年金復活に 反対を表明!

国民目線から遠くはなれたところで

地方議員の年金制度は破たんにより平成23年度に廃止されたが、自民党の議長が大半を占める全国都道府県議長会(※1)などが、制度の中身をかえて復活させようとしている。

自民党の地方議員年金検討プロジェクトチーム(平成27年2月設置)主導でまとめた新制度案をもとに、全国議長会という国民目線から遠くかけ離れた連合組織体が復活のための法改正を企んでいる。

議員のために新たな税金投入が

具体的には「議員が地方自治体の職員と同じ公的年金に加入できるようにする」というものだが、これには事業主負担として新たに多額の公費負担、つまり税金投入が必要になる。府議会議員だけでも少なくとも年間約1億5,000万円余りが府の負担になる。

議員年金の公費支給は今も続いている

実は、議員年金は廃止されたとはいえ、元議員等の既存支給者への公費による支給は続いており、府では毎年これにも1億5,000万円支払っている。(※2)

全力で阻止の取組み

地方議員の年金制度廃止の後始末に、多額の税金投入が延々と続く上に、さらなる税金投入が必要となる“特権的地方議員年金制度”を復活させることは、到底国民の理解を得られるものではない。

維新の会はこの企みを許すことなく、国、府県、市町村の全所属議員あがって、断固阻止すべく全力でその取組みを強化していく。

※1 維新の今井 豊議長は全国議長会で反対しているが孤立状態。

※2 この先約50年続く。公費負担累計総額は約1兆1,400億円と巨額。(総務省の試算)